

平成 17 年 2 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所

東大

コード番号 2292

本社所在地都道府県

兵庫県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森島 征夫

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

経営管理本部長

氏名 富沢 進

TEL(0798)43-1065

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 8 月中間期の連結業績(平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	19,172	26.4	841	51.7	880	52.1
15 年 8 月中間期	26,054	31.4	1,742	197.1	1,837	325.9
16 年 2 月期	50,201	20.2	2,840	77.1	2,864	86.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	487		23	18		
15 年 8 月中間期	212		10	11		
16 年 2 月期	287	57.3	13	69		

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月期 百万円 15 年 8 月期 百万円 16 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 16 年 8 月中間期 21,022,691 株 平成 15 年 8 月中間期 21,027,089 株 16 年 2 月期 21,026,102 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	27,444	18,986	69.2	903	21
15 年 8 月中間期	27,645	18,454	66.8	877	69
16 年 2 月期	23,918	18,688	78.1	888	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 8 月中間期 21,020,732 株 15 年 8 月中間期 21,025,695 株 16 年 2 月期 21,024,103 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	2,436	1,101	237	3,294
15 年 8 月中間期	74	785	606	1,482
16 年 2 月期	1,839	959	1,443	2,204

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,000	1,700	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 05 銭

1 株当たり予想当期純利益(通期)は、平成 16 年 9 月 1 日付の株式会社ムラチクとの株式交換により増加した株式数 10,595,562 株を 16 年 8 月中間期の期末発行済株式数に加算した 31,616,294 株を 17 年 2 月期の期末発行済株式数とみなして算出してあります。(個別中間財務諸表の概要の 1 株当たり予想当期純利益(通期)の算出においても同じ。)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 5～6 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 8 社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社(株)ケンショク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンショク、(株)味兆、フォエム食品加工(株)及び FREMONT BEEF COMPANY に生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ケンショク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)から商品仕入を行っております。

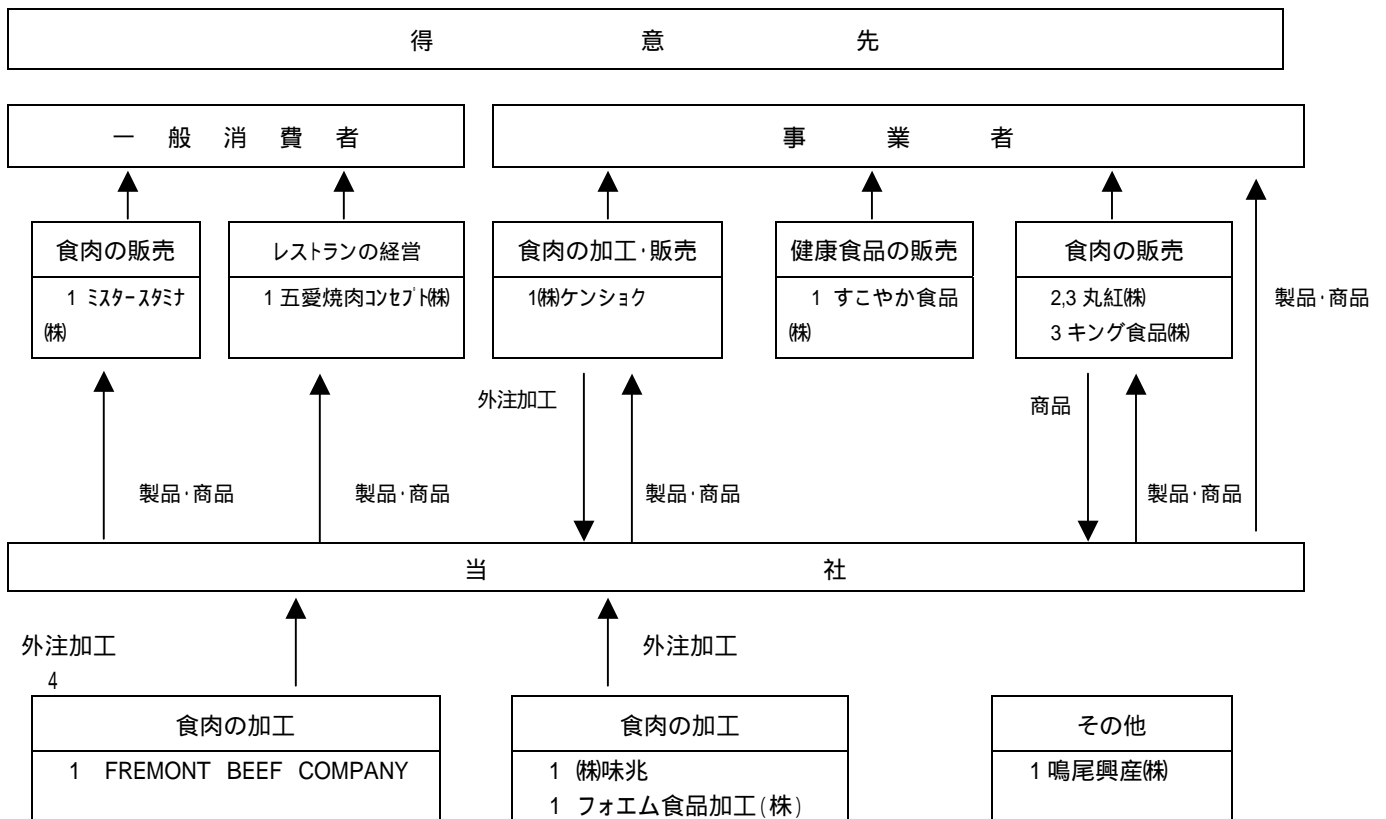
一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

子会社ミスタースタミナ(株)が、一般消費者に食肉の小売りを行っております。また、レストラン事業は子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、すこやか食品(株)が健康食品を販売し、鳴尾興産(株)が当企業集団内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 FREMONT BEEF COMPANY からは、関連当事者である商社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することにあります。引き続き「社是」及び五愛の精神(5つの愛:お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。)に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守(コンプライアンス)を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、信頼と企業価値を高め「バラエティーミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。米国BSE問題発生以降極めて厳しい環境が続いておりますが、昨年より実施しております中間配当金につきましては、計画通り1株6円を実施することといたしました。また、期末配当につきましても、当初計画通り1株6円とし、年間合計12円の配当を予定しております。

平成16年9月1日株式会社ムラチクとの株式交換を実施し、同日より新経営体制の下、新生エスフーズとしてのグループ経営を開始しました。今後の配当政策につきましても、普通配当12円を安定的・継続的な利益還元の基本目標ラインとした上で、配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご利用いただいている消費者(個人投資家)の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動してまいります。

内部留保金につきましては、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」の実現に向け、更に強い会社を目指し企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要経営課題として認識しております。その一環として平成14年7月1日に、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げました。今後とも株主利益の最大化を基本に経営してまいります。

4. 目標とする経営指標

現在、新生エスフーズとしての来年度以降の中期経営計画を策定中であります。「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を実現すべく、連結売上高1,000億円、経常利益50億円の早期実現を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能(意思決定と経営監督責任)を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守(コンプライアンス)につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証課」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

6. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日本経済は、長期にわたる低迷期から脱し、ようやく回復期へと向かい始めましたが、年金制度への不安や雇用の流動化などの要因により、国民の消費マインドが当面大幅に改善される見通しはありません。当業界においても米国BSEや鶏インフルエンザ等の問題発生により、牛肉・鶏肉の推定出回りが減少するなど厳しい状況に直面しており、今後、競争激化による企業の優勝劣敗が如実にでてくるものと思われます。このような状況下、当社は株式会社ムラチクとの経営統合により、総合食肉企業として新たな道を歩み始めることになりました。統合により経営基盤を盤石なものにし、輸入食肉と国産牛肉というお互いの得意分野を生かしつつ、食肉市場のシェアを伸ばしてまいります。

当面の課題は、米国产牛肉の輸入停止により破壊されたビジネスモデルの再構築と、統合した両社の仕入から生産・販売にいたるシステムのスムーズな融合であります。お互いの強みを生かし弱点を補完し合い、相互の得意先および新規先への売込みによるシェアアップと、米国产牛肉の代替品開発によるボリュームアップを図ります。

中長期的には、人類にとり貴重で大切な動物性蛋白質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心をこめて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を実現すべく、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、昨年末に米国で発生したBSE問題により、依然として厳しい状態が続いております。突然の輸入停止により輸入牛肉の約半分、牛肉全体の約3分の1を占めていた米国産牛肉の入荷がストップし、食肉の需給バランスが大きく崩れました。国産や豪州産を主体とする本年度4月～7月の牛肉出回り量は昨年対比約85%程度にとどまっており、国内の牛肉需給規模が縮小しております。この影響で牛丼チェーン、焼肉レストランなど外食産業の経営状態は深刻であり、創業以来、一貫して米国・豪州との取組みを中心に焼肉文化の普及に注力してまいりました当社グループにとっても、この問題への対応が最重要課題となっております。

このような状況下、当社は米国産牛肉の代替として、牛肉以外の食肉製品の開発、豪州産牛肉による焼肉商材の開発、豪州産牛肉のマーケットシェアの拡大といった積極的な事業活動を行いました。具体的施策といたしましては、当社グループの主力製品である「こてっちゃん」の製造技術を活用した豚バラエティーミート製品「旨豚ガッツ」や、豪州産牛肉を当社製造技術で「日本人好みにおいしく・やわらかく」加工した「あじわい焼肉」を開発し販売いたしました。また、本年3月31日に丸紅畜産株式会社よりオーストラリア・レンジャーズバレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を取得しました。これにより、徹底した安全管理体制と長期穀物肥育によって日本の市場に合ったやわらかさと旨みのある牛肉に仕上げた「Naruo 牧場」製品の独占販売を開始しました。

以上、様々な施策を全社一丸となって迅速に実施した結果、当初計画を上回る業績をあげることができました。当中間期の売上高は191億7千2百万円(前年同期比26.4%減)、経常利益は8億8千万円(前年同期比52.1%減)、中間純利益は4億8千7百万円(前年同期比7億円増)となりました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高180億1千7百万円(前年同期比27.3%減)、また、消費者向け販売部門は、売上高10億2千2百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高189億3千9百万円(前年同期比26.5%減)、営業利益9億4千6百万円(前年同期比43.4%減)、また、「アメリカ合衆国」は売上高2億3千3百万円(前年同期比18.8%減)、営業損失7千4百万円(前年同期比1億3千5百万円減)となりました。

2. 通期の見通し

米国BSE問題につきましては、現在のところ、日米政府間で米国産牛肉の輸入再開に関して具体的な合意が行われておりません。従い、当社といたしましては、期中の米国産牛肉の入荷がないものとして当期業績見通しを策定いたしております。当社グループはさらなる経営基盤の安定化と事業領域の拡大を目指し、本年9月1日に当社を完全親会社とし、株式会社ムラチクを完全子会社とする株式交換を行いました。(本年9月1日発表の「株式会社ムラチクとの株式交換実施について」に記載しております。)当社はこの経営統合により、国内外の牛・豚・鶏等の安全な食肉を真心こめて取り扱う総合食肉企業として、食肉文化の国内外への一層の普及に取り組んでまいります。

以上により、平成17年2月期の売上高は、560億円(前期比11.6%増)、経常利益は17億円(前期比40.7%減)、当期純利益は9億5千万円(前期比230.1%増)を見込んでおります。

3. 財政状態

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間 (15年8月中間期)	当中間連結会計期間 (16年8月中間期)	前連結会計年度 (16年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	2,436	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	785	1,101	959
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	237	1,443
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,482	3,294	2,204
借入金中間期末残高	772	25	103

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億9千万円増加し、32億9千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益8億1千万円及び減価償却費が6億5百万円で、また仕入債務が8億4千5百万円増加したことなどにより24億3千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ23億6千1百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券及び無形固定資産の取得などにより11億1百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ3億1千6百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより2億3千7百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ3億6千8百万円の支出減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

項目	15年8月中間期	16年8月中間期	16年2月期
株主資本比率(%)	66.8	69.2	78.1
時価ベースの株主資本比率(%)	58.2	62.4	61.9
債務償還年数(年)	10.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	3,168.2	277.2

株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

1. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,607,791		2,637,463		1,925,250	
2 受取手形及び売掛金	8,168,718		4,676,509		4,219,016	
3 有価証券	18,952		849,152		444,245	
4 たな卸資産	4,285,286		3,874,080		4,393,125	
5 繰延税金資産	145,928		123,499		88,971	
6 為替予約評価差額	177,193		61,481		75,232	
7 その他	129,488		232,340		164,459	
8 貸倒引当金	49,706		44,429		48,314	
流動資産合計	14,483,654	52.4	12,410,098	45.2	11,261,986	47.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,991,906		7,073,653		6,935,595	
減価償却累計額	3,442,972	3,548,934	3,650,845	3,422,807	3,518,135	3,417,460
(2) 機械装置及び運搬具	6,550,866		6,508,371		6,506,786	
減価償却累計額	5,657,821	893,045	5,638,373	869,998	5,631,313	875,473
(3) 工具、器具及び備品	904,148		888,408		936,947	
減価償却累計額	572,202	331,946	566,198	322,210	599,137	337,810
(4) 土地	4,113,510		4,056,232		4,122,897	
(5) 建設仮勘定	818					
有形固定資産合計	8,888,254	32.2	8,671,249	31.6	8,753,641	36.6
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,750		2,655,750		1,250	
(2) その他	168,374		161,265		181,951	
無形固定資産合計	170,124	0.6	2,817,015	10.3	183,201	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,261,819		2,520,114		2,263,228	
(2) 繰延税金資産	1,183,282		388,683		811,747	
(3) その他	823,281		729,748		732,905	
(4) 貸倒引当金	164,912		92,092		88,554	
投資その他の資産合計	4,103,472	14.8	3,546,453	12.9	3,719,327	15.6
固定資産合計	13,161,851	47.6	15,034,719	54.8	12,656,170	52.9
資産合計	27,645,505	100.0	27,444,817	100.0	23,918,157	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5,842,611		3,876,100		3,030,219	
2 短期借入金	743,190				78,906	
3 1年内返済長期借入金	4,460		25,000			
4 未払金	628,766		1,272,066		422,403	
5 未払法人税等	31,829		60,949		46,513	
6 未払消費税等	82,406		13,665		39,113	
7 未払費用	153,930		117,942		121,781	
8 賞与引当金	264,736		205,138		152,392	
9 繰延ヘッジ利益	197,583		14,916		55,277	
10 その他	36,767		33,826		163,632	
流動負債合計	7,986,282	28.9	5,619,604	20.5	4,110,239	17.2
固定負債						
1 長期借入金	25,000				25,000	
2 長期未払金			1,858,500			
3 退職給付引当金	233,112		237,073		236,493	
4 役員退職慰労引当金	245,961		215,943		252,526	
5 その他	10,500		7,826		7,700	
固定負債合計	514,573	1.8	2,319,343	8.4	521,719	2.2
負債合計	8,500,856	30.7	7,938,947	28.9	4,631,959	19.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	690,563	2.5	519,697	1.9	597,575	2.5
(資本の部)						
資本金	4,226,645	15.3	4,226,645	15.4	4,226,645	17.7
資本剰余金	4,171,921	15.1	4,171,955	15.2	4,171,921	17.4
利益剰余金	10,185,784	36.8	10,711,030	39.0	10,454,924	43.7
その他有価証券評価差額金	102,175	0.4	187,785	0.7	152,292	0.6
為替換算調整勘定	23,856	0.1	51,216	0.2	59,676	0.2
自己株式	256,297	0.9	260,026	0.9	257,484	1.1
資本合計	18,454,086	66.8	18,986,172	69.2	18,688,622	78.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,645,505	100.0	27,444,817	100.0	23,918,157	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日			当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日		
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比
売上高		26,054,038	100.0		19,172,598	100.0		50,201,553	100.0
売上原価		21,240,348	81.5		15,624,886	81.5		41,595,621	82.9
売上総利益		4,813,690	18.5		3,547,711	18.5		8,605,932	17.1
販売費及び一般管理費		3,071,566	11.8		2,705,923	14.1		5,765,817	11.5
営業利益		1,742,123	6.7		841,787	4.4		2,840,114	5.6
営業外収益									
1 受取利息	32,346			35,464			65,453		
2 為替差益	29,856			18,814					
3 その他	42,021	104,224	0.4	81,313	135,592	0.7	161,916	227,370	0.5
営業外費用									
1 支払利息	2,280			671			6,733		
2 為替差損							150,943		
3 その他	6,975	9,256	0.0	96,525	97,196	0.5	45,067	202,744	0.4
経常利益		1,837,091	7.1		880,183	4.6		2,864,741	5.7
特別利益									
1 移転補償益				121,925					
2 その他	7,033	7,033	0.0	4,173	126,098	0.6	38,876	38,876	0.1
特別損失									
1 固定資産処分損	2,094,560			25,772			2,111,621		
2 たな卸資産評価損				156,374					
3 その他	21,062	2,115,623	8.1	13,256	195,403	1.0	205,538	2,317,160	4.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		271,498	1.0		810,878	4.2		586,457	1.2
法人税、住民税及び事業税	45,812			32,977			38,021		
法人税等調整額	126,592	80,780	0.3	370,258	403,236	2.1	263,374	301,395	0.6
少数株主利益 又は少数株主損失()		21,929	0.1		79,729	0.4		2,713	0.0
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		212,647	0.8		487,371	2.5		287,775	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,171,887		4,171,921		4,171,887
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	34	34	33	33	34	34
資本剰余金中間期末残高		4,171,921		4,171,955		4,171,921
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,748,217		10,454,924		10,748,217
利益剰余金増加高						
1 連結子会社増加による 利益剰余金増加高	46,930				46,930	
2 中間純利益		46,930	487,371	487,371	287,775	334,706
利益剰余金減少高						
1 中間純損失	212,647					
2 配当金	378,507		231,265		609,789	
3 役員賞与	18,210	609,364		231,265	18,210	627,999
(うち監査役賞与金)	(1,600)		()		(1,600)	
利益剰余金中間期末残高		10,185,784		10,711,030		10,454,924

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	271,498	810,878	586,457
2 減価償却費	323,956	605,697	644,863
3 賞与引当金の増減額(減少は)	24,714	52,745	135,399
4 貸倒引当金の増減額(減少は)	14,994	346	92,744
5 退職給付引当金の増減額(減少は)	12,506	580	15,886
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	4,400	36,583	10,965
7 受取利息及び受取配当金	42,458	47,321	78,399
8 支払利息	2,280	671	6,733
9 固定資産処分損	2,094,560	25,772	2,111,621
10 移転補償益	-	121,925	-
11 売上債権の増減額(増加は)	2,947,608	452,829	952,098
12 たな卸資産の増減額(増加は)	821,335	520,022	939,579
13 仕入債務の増減額(減少は)	1,726,928	845,267	1,079,577
14 未払消費税等の増減額(減少は)	171,738	25,447	215,032
15 役員賞与の支払額	18,600		18,600
16 その他	280,191	177,949	21,232
小計	131,874	2,355,131	1,748,061
17 利息及び配当金の受取額	36,917	52,759	70,633
18 利息の支払額	12,449	769	6,637
19 法人税等の支払額及び還付額	81,563	1,373	110,058
20 取用に伴う移転補償金の受取額		27,866	137,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,779	2,436,362	1,839,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	564,924	596,990	861,441
2 投資有価証券の売却による収入	7,697	316,714	377,860
3 貸付金回収による収入	2,208	2,208	4,416
4 有形固定資産の取得による支出	243,515	271,607	527,011
5 無形固定資産の取得による支出	33,915	612,067	37,589
6 その他	46,982	59,854	84,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,468	1,101,888	959,365
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)	200,000		800,000
2 長期借入金の返済による支出	6,900		11,360
3 配当金の支払額	378,507	230,387	609,789
4 少数株主への配当金の支払額	19,471	5,070	19,471
5 その他	1,766	2,508	2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,644	237,966	1,443,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,840	6,477	38,312
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,323,175	1,090,030	601,421
現金及び現金同等物期首残高	2,671,810	2,204,107	2,671,810
連結範囲の変更による現金 及び現金同等物の増加高	133,718		133,718
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,482,353	3,294,137	2,204,107

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 連結財務諸表の透明性と信頼性を高めるため、当中間連結会計期間より全ての子会社を連結範囲に含めることとしました。これにより、新たに株式会社味兆、五愛焼肉コンセプト株式会社及びすこやか食品株式会社を連結の範囲に加えております。 なお、株式会社静岡味兆は、当中間連結会計期間より連結子会社としましたが、平成 15 年 7 月 1 日付で株式会社味兆に吸収合併されました。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 FREMONT BEEF COMPANY (2)非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 連結財務諸表の透明性と信頼性を高めるため、当連結会計年度より全ての子会社を連結範囲に含めることとしました。これにより、新たに株式会社味兆、五愛焼肉コンセプト株式会社及びすこやか食品株式会社を連結の範囲に加えております。 なお、株式会社静岡味兆は、当連結会計年度より連結子会社としましたが、平成 15 年 7 月 1 日付で株式会社味兆に吸収合併されました。 (2)非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 ミスタースタミナ株式会社 8 月 31 日 株式会社ケンシヨク 8 月 31 日 鳴尾興産株式会社 8 月 31 日 フォエム食品加工株式会社 8 月 31 日 株式会社味兆 8 月 31 日 五愛焼肉コンセプト株式会社 8 月 31 日 すこやか食品株式会社 8 月 31 日 FREMONT BEEF COMPANY 6 月 30 日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、6 月 30 日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 ミスタースタミナ株式会社 2 月 末日 株式会社ケンシヨク 2 月 末日 鳴尾興産株式会社 2 月 末日 フォエム食品加工株式会社 2 月 末日 株式会社味兆 2 月 末日 五愛焼肉コンセプト株式会社 2 月 末日 すこやか食品株式会社 2 月 末日 FREMONT BEEF COMPANY 12 月 31 日 連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、12 月 31 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 主として個別法によ る低価法</p> <p> 製品・仕掛品 主として移動平均法 による低価法</p> <p> 原材料(肉) 主として個別法によ る低価法</p> <p> 原材料(その他) 主として移動平均法 による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取 得の建物(建物附属設備を除く)は 定額法を採用しております。また、 在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、加 速度償却法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7 年～31 年</p> <p> 機械装置及び車輛運搬具 4 年～12 年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能 期間(5 年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p> 製品・仕掛品 同左</p> <p> 原材料(肉) 同左</p> <p> 原材料(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により 算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p> 製品・仕掛品 同左</p> <p> 原材料(肉) 同左</p> <p> 原材料(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 国内連結子会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は 1,680 千円、税金等調整前中間純利益は 36,940 千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日</p>
<p>二 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 重要なリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>二 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>二 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同左 ロ 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 ハ 連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 ニ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 1,607,791 千円	現金及び預金勘定 2,637,463 千円	現金及び預金勘定 1,925,250 千円
有価証券勘定 18,952 千円	有価証券勘定 849,152 千円	有価証券勘定 444,245 千円
計 1,626,744 千円	計 3,486,616 千円	計 2,369,495 千円
預入期間が 3 か月 を超える定期預金 1,200 千円	預入期間が 3 か月 を超える定期預金 1,200 千円	預入期間が 3 か月 を超える定期預金 3,000 千円
当座借越 143,190 千円	1年内償還 外貨建社債 191,278 千円	1年内償還 外貨建社債 83,481 千円
現金及び 現金同等物 1,482,353 千円	現金及び 現金同等物 3,294,137 千円	当座借越 78,906 千円
		現金及び 現金同等物 2,204,107 千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,043 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">4,196 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,593 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	7,636 千円	減価償却累計額相当額	2,043 千円	中間期末残高相当額	5,593 千円	1 年以内	1,396 千円	1 年超	4,196 千円	合計	5,593 千円	支払リース料	698 千円	減価償却費相当額	698 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,196 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,800 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,196 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	7,636 千円	減価償却累計額相当額	3,440 千円	中間期末残高相当額	4,196 千円	1 年以内	1,396 千円	1 年超	2,800 千円	合計	4,196 千円	支払リース料	698 千円	減価償却費相当額	698 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,741 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,894 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,498 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,894 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	7,636 千円	減価償却累計額相当額	2,741 千円	期末残高相当額	4,894 千円	1 年以内	1,396 千円	1 年超	3,498 千円	合計	4,894 千円	支払リース料	1,396 千円	減価償却費相当額	1,396 千円
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	7,636 千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,043 千円																																																							
中間期末残高相当額	5,593 千円																																																							
1 年以内	1,396 千円																																																							
1 年超	4,196 千円																																																							
合計	5,593 千円																																																							
支払リース料	698 千円																																																							
減価償却費相当額	698 千円																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	7,636 千円																																																							
減価償却累計額相当額	3,440 千円																																																							
中間期末残高相当額	4,196 千円																																																							
1 年以内	1,396 千円																																																							
1 年超	2,800 千円																																																							
合計	4,196 千円																																																							
支払リース料	698 千円																																																							
減価償却費相当額	698 千円																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	7,636 千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,741 千円																																																							
期末残高相当額	4,894 千円																																																							
1 年以内	1,396 千円																																																							
1 年超	3,498 千円																																																							
合計	4,894 千円																																																							
支払リース料	1,396 千円																																																							
減価償却費相当額	1,396 千円																																																							

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,766,532	287,506	26,054,038		26,054,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,197,813	2,197,813	(2,197,813)	
計	25,766,532	2,485,319	28,251,852	(2,197,813)	26,054,038
営業費用	24,095,030	2,424,125	26,519,156	(2,207,241)	24,311,914
営業利益	1,671,502	61,194	1,732,696	9,427	1,742,123

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,939,103	233,494	19,172,598		19,172,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		222,249	222,249	(222,249)	
計	18,939,103	455,744	19,394,847	(222,249)	19,172,598
営業費用	17,992,752	530,151	18,522,903	(192,093)	18,330,810
営業利益	946,351	74,407	871,943	(30,156)	841,787

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,383,337	818,215	50,201,553		50,201,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		4,595,802	4,595,802	(4,595,802)	
計	49,383,337	5,414,018	54,797,355	(4,595,802)	50,201,553
営業費用	46,658,054	5,302,979	51,961,033	(4,599,595)	47,361,438
営業利益	2,725,283	111,038	2,836,322	3,792	2,840,114

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:トン)

部門別項目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
食肉加工品	5,733	55.7	3,942	73.6	12,345	56.6
加工調理食品・惣菜	3,956	38.4	975	18.2	8,381	38.4
ソース・調味料	602	5.9	436	8.2	1,087	5.0
合計	10,292	100.0	5,355	100.0	21,813	100.0

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

部門別項目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
食肉加工品	5,675,956	21.8	7,099,713	37.0	10,901,891	21.7
加工調理食品・惣菜	2,981,388	11.4	751,905	3.9	6,227,582	12.4
ソース・調味料	249,694	1.0	176,094	0.9	438,205	0.9
食肉	15,892,650	61.0	9,990,277	52.1	30,271,420	60.3
事業者向け販売部門 小計	24,799,690	95.2	18,017,990	94.0	47,839,100	95.3
食肉小売・レストラン	1,161,843	4.5	1,022,039	5.3	2,157,185	4.3
消費者向け販売部門 小計	1,161,843	4.5	1,022,039	5.3	2,157,185	4.3
その他の事業	92,504	0.3	132,567	0.7	205,267	0.4
合計	26,054,038	100.0	19,172,598	100.0	50,201,553	100.0

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成 15 年 8 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	595,293	717,764	122,470
債券			
国債・地方債等	253,536	246,817	6,718
社債	1,083,224	1,144,256	61,031
その他	80,900	77,913	2,986
計	2,012,955	2,186,752	173,797

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,195
非公募内国債券	6,825

当中間連結会計期間末(平成 16 年 8 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	717,159	991,115	273,956
債券			
国債・地方債等	252,652	244,923	7,728
社債	1,295,895	1,352,274	56,379
その他	32,163	33,800	1,637
計	2,297,870	2,622,114	324,244

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,453
非公募内国債券	6,825

前連結会計年度末(平成 16 年 2 月 29 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	625,463	799,881	174,418
債券			
国債・地方債等	253,094	249,905	3,188
社債	1,080,717	1,171,058	90,340
その他	32,163	31,844	318
計	1,991,438	2,252,690	261,251

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,195
非公募内国債券	6,825

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成 15 年 8 月 31 日)

(単位 : 千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	1,419,815	1,409,320	10,495
	買建ユーロ	512,730	502,835	9,895
合 計		1,932,545	1,912,155	20,390

- (注) 1. 中間期末の時価は先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 16 年 8 月 31 日)

(単位 : 千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	430,820	441,020	10,200
	買建ユーロ	902,725	921,275	18,550
	売建ユーロ	544,550	526,735	17,815
合 計		1,878,095	1,889,030	46,565

- (注) 1. 中間期末の時価は先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成 16 年 2 月 29 日)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	676,120	660,100	16,020
	買建ユーロ	642,275	678,250	35,975
合 計		1,318,395	1,338,350	19,955

- (注) 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。
2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。